



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社総務部長 (氏名) 大和 周治

TEL 045-459-2921

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,745	△0.9	132	△2.6	360	13.8	231	△0.1
2025年3月期中間期	18,906	1.1	136	39.2	316	32.3	231	38.3

(注)包括利益 2026年3月期中間期 1,660百万円 (316.3%) 2025年3月期中間期 398百万円 (△79.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.30	—
2025年3月期中間期	36.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	27,557	18,877	68.3
2025年3月期	25,279	17,429	68.7

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 18,824百万円 2025年3月期 17,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	4.2	450	26.9	800	12.5	550	8.2	86.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,261,706 株	2025年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	894,898 株	2025年3月期	894,898 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,366,808 株	2025年3月期中間期	6,366,808 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国との関税交渉が進展したことで景気減速の懸念が和らぎ、企業の業績が見通しやすくなったことで日経平均株価は初の4万5000円台に乗りました。また、インバウンド需要は好調さを維持し、堅調な企業業績も相まって、景気は緩やかに回復いたしました。しかし、食料品をはじめとして様々なモノ・コトの値段が上がっていることから消費者の景気実感は芳しくない状態が続いております。また、国際情勢が激変するなかで各国の足並みはそろわず、世界経済への悪影響が心配されます。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、サンマが久しぶりの豊漁となったほか、地場のアジ・ワラサの水揚げも好調で売上に貢献いたしました。記録的な猛暑となったものの、気象庁は過去最長の7年9カ月に及んだ「黒潮大蛇行」が終息したと発表し、漁場の変化と水産資源の回復が期待されます。一方で、ノルウェー政府が資源管理強化のためサバの漁獲枠を削減したことで価格が急騰したほか、円安や海外需要の増加により輸入原料価格の上昇に歯止めがかからず、消費者の物価高への危機感がより一層強くなり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは2023年度から2025年度までを対象期間とした「横浜丸魚グループ中期経営計画2023 ～Rebirth～」の最終年度となります3年目にあたり、経営の中で大切にしている「水産卸売事業を通じた社会貢献」「長期的視点の経営」「人を大切にする経営」をベースに、経営課題を踏まえた4つの施策に取り組んでまいりましたが、前述の厳しい経営環境が業績に与える影響が想定以上に大きく、当中間連結会計期間の売上高は18,745百万円と前中間連結会計期間に比べ160百万円(△0.9%)の減収となりました。また、前中間連結会計期間における債権回収による貸倒引当金戻入といった特殊要因がなくなったこと等の影響もあり、営業利益は132百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円(△2.6%)の減益となりましたが、経常利益は当社保有の投資有価証券の配当金の増配等により、360百万円と前中間連結会計期間に比べ43百万円(13.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する中間純利益を差し引いた結果、231百万円と前中間連結会計期間に比べ微減(△0.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は14,811百万円と前中間連結会計期間に比べ195百万円(△1.3%)の減収となりましたが、営業利益は80百万円と前中間連結会計期間に比べ28百万円(53.2%)の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は3,648百万円と前中間連結会計期間に比べ5百万円(0.1%)の増収となりましたが、営業損失は28百万円と前中間連結会計期間に比べ25百万円(前年同中間期 営業損失2百万円)の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は93百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円(1.3%)の増収となりましたが、営業利益は62百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円(△5.2%)の減益となりました。

(運送事業)

売上高は192百万円と前中間連結会計期間に比べ27百万円(17.0%)の増収となりましたが、営業利益は17百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(△12.0%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、27,557百万円と前連結会計年度末に比べ2,277百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加129百万円、商品及び製品の増加146百万円、時価評価等による投資有価証券の増加2,054百万円によるものであります。

負債は、8,679百万円と前連結会計年度末に比べ829百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の増加231百万円、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加658百万円によるものであります。

純資産は、18,877百万円と前連結会計年度末に比べ1,447百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加40百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,408百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,031百万円と前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては408百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益360百万円、棚卸資産の増加額146百万円、仕入債務の増加額231百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては28百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては249百万円の支出となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出35百万円、配当金の支払額（非支配株主への配当金含む）212百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917	3,047
売掛金	3,487	3,482
商品及び製品	1,338	1,485
その他	61	58
貸倒引当金	△479	△474
流動資産合計	7,326	7,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,710	1,681
土地	2,167	2,167
リース資産 (純額)	150	138
その他 (純額)	51	54
有形固定資産合計	4,080	4,042
無形固定資産		
ソフトウェア	38	32
リース資産	25	20
その他	10	10
無形固定資産合計	73	63
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	15,729
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	289	289
繰延税金資産	10	11
その他	89	89
貸倒引当金	△266	△267
投資その他の資産合計	13,799	15,852
固定資産合計	17,953	19,957
資産合計	25,279	27,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,537	2,768
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	1	—
未払法人税等	118	74
引当金	56	49
その他	326	349
流動負債合計	3,641	3,842
固定負債		
繰延税金負債	3,430	4,088
退職給付に係る負債	363	366
資産除去債務	27	27
その他	387	355
固定負債合計	4,209	4,837
負債合計	7,850	8,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,745	8,785
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,889	9,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,485	8,894
その他の包括利益累計額合計	7,485	8,894
非支配株主持分	53	52
純資産合計	17,429	18,877
負債純資産合計	25,279	27,557

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	18,906	18,745
売上原価	17,295	17,077
売上総利益	1,611	1,668
販売費及び一般管理費	1,474	1,535
営業利益	136	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	176	229
その他	6	8
営業外収益合計	182	238
営業外費用		
支払利息	2	5
車両事故損失	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	3	10
経常利益	316	360
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前中間純利益	315	360
法人税、住民税及び事業税	68	96
法人税等調整額	11	11
法人税等合計	80	107
中間純利益	235	252
非支配株主に帰属する中間純利益	3	21
親会社株主に帰属する中間純利益	231	231

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	235	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	1,408
その他の包括利益合計	163	1,408
中間包括利益	398	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	395	1,639
非支配株主に係る中間包括利益	3	21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	315	360
減価償却費	97	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△176	△229
支払利息	2	5
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	252	4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104	20
その他	5	34
小計	△233	355
利息及び配当金の受取額	149	198
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△71	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△17
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	78	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△0	△1
その他の収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△35	△35
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△1
長期借入金の返済による支出	△78	—
配当金の支払額	△165	△190
非支配株主への配当金の支払額	△17	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	129
現金及び現金同等物の期首残高	2, 690	2, 901
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 624	3, 031

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	4,014	—	—	—	4,014	—	4,014
冷凍	5,032	—	—	—	5,032	—	5,032
塩干加工他	5,960	—	—	—	5,960	—	5,960
水産物一般	—	3,643	—	—	3,643	—	3,643
運送	—	—	—	164	164	—	164
顧客との契約から生じる収益	15,007	3,643	—	164	18,814	—	18,814
その他の収益	—	—	92	—	92	—	92
外部顧客への売上高	15,007	3,643	92	164	18,906	—	18,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	963	38	13	61	1,077	△1,077	—
計	15,970	3,681	106	225	19,983	△1,077	18,906
セグメント利益又は損失 (△)	52	△2	66	19	136	0	136

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	4,328	—	—	—	4,328	—	4,328
冷凍	4,263	—	—	—	4,263	—	4,263
塩干加工他	6,220	—	—	—	6,220	—	6,220
水産物一般	—	3,648	—	—	3,648	—	3,648
運送	—	—	—	192	192	—	192
顧客との契約から生じる収益	14,811	3,648	—	192	18,652	—	18,652
その他の収益	—	—	93	—	93	—	93
外部顧客への売上高	14,811	3,648	93	192	18,745	—	18,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	991	43	13	58	1,106	△1,106	—
計	15,803	3,691	107	250	19,852	△1,106	18,745
セグメント利益又は損失 (△)	80	△28	62	17	132	0	132

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。